

平成22年度目標管理シート

【子ども家庭部長 今井 和之】

市の目標	市民満足度の向上			
部の目標	子育ての楽しさを共有し、チャレンジ力をアップする			
部の概要	人員	230人	予算規模	7,736,472千円

【具体的な取組】

NO	項目	具体的な内容	期待する効果	成果
1	子ども手当の支給	6月・10月の振込みを滞ることなく行う。23年度の国の動向を見極める。	次代の社会を担う子ども達の健やかな育ちが支援される。	国施策の「子ども手当」を滞りなく執行し、0歳～15歳までの児童1万8,499人に対し24億5百万円を支給した。
2	子育て放棄を未然に防ぐ	子ども家庭支援センター及び母子事業にかかわる職員の専門的対応力のアップ	育児ノイローゼの防止や育児不安の解消が図れる	養育困難家庭への迅速な支援体制を組めたことにより、子どもの安全を確保した。
3	母子保健の充実	健診、教室、訪問等によるきめ細やかな対応	育児ノイローゼの防止や育児不安の解消が図れる	妊娠中からかかわることにより、要支援家庭の早期発見・支援につなげることができた。
4	保育環境の量的拡大	認可・認証保育園の新設、認定こども園の開設、乳児枠の拡大	待機児童対策の推進によって、仕事と子育ての両立支援が進展する	100名定員の認可園と35名定員の認証保育所を開設し、量的拡大を図った。
5	児童クラブ大規模化の解消	青葉・秋津東・化成・久米川・東菟山児童クラブを改築し第2児童クラブを設置する。	児童一人当たりの保育面積の拡大による大規模化の解消	第2児童クラブ5か所を建設し、大規模化の解消を図った。

NO	項目	具体的な内容	期待する効果	成果
6	保育料・児童クラブ費の徴収率アップ	平成22年度再任用職員を配置し保育料・児童クラブ費の徴収・滞納対策の実施	保育料の徴収率の向上	22年度末徴収率 95.40% (21年度末95.19%) ・現年分99.12% (21年度末99.01%) ・滞繰分15.46% (21年度末21.71%)
		平成22年度再任用職員を配置し保育料・児童クラブ費の徴収・滞納対策の実施	児童クラブ費の徴収率の向上	22年度末徴収率 92.20% (21年度末90.05%) ・現年分97.86% (21年度末97.57%) ・滞繰分26.01% (21年度末19.12%)
7	地域における子育て力の向上	地域の実情に合った子育て支援ネットワーク会議の設置及び展開	地域の子育て支援ネットワークの拡大により、子育ての新たな支え合いと連帯が期待できる	子育て支援ネットワーク会議で、地域ごとの事業を通し住民や施設間の連帯が生まれた。